



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所

上場取引所 東

コード番号 6125 URL <http://www.okamoto.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 常路

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 正弥

TEL 027-385-5800

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,792	14.9	1,376	72.5	1,108	59.3	919	78.9
30年3月期第2四半期	13,742	26.0	797	117.9	695	414.5	514	707.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,164百万円 (54.0%) 30年3月期第2四半期 756百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	223.02	
30年3月期第2四半期	116.20	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	33,612	10,537	31.3
30年3月期	31,346	11,326	36.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 10,537百万円 30年3月期 11,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		2.00		50.00	
31年3月期		40.00			
31年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は70円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	11.0	2,600	28.9	2,350	37.7	1,650	16.8	411.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式416,100株の取得を行いました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	4,717,895 株	30年3月期	4,717,895 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	712,995 株	30年3月期	295,745 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	4,124,314 株	30年3月期2Q	4,425,288 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、堅調に推移を続ける米国経済をはじめとして、総じて緩やかな回復基調が継続いたしました。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の激化や地政学的リスク等、景気の先行きに不透明感の残る状況も続いております。

わが国経済は、好調な企業収益を背景として、設備投資の増加や雇用の改善などが継続し、景気は安定して推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、今期が最終年度となる中期経営計画「Mission GX 2019」の達成に向け、国内外の販売シェア拡大やQCD改善活動によるコストの削減などに注力し、グループの総合力を駆使して、業績向上に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は15,792百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は1,376百万円（前年同期比72.5%増）、経常利益は1,108百万円（前年同期比59.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は919百万円（前年同期比78.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①工作機械

国内市場におきましては、工作機械業界やセラミックス業界向けに門形平面研削盤を販売し、また幅広い業種で精密平面研削盤の更新需要が高まり、売上は堅調に推移いたしました。受注につきましても、工作機械業界や精密金型業界向けに大型平面研削盤などが引続き好調で、精密部品加工の用途で静圧スライド&リニアモーター駆動の超精密大型研削盤を受注するなど前年同期を上回りました。

海外市場におきましては、米国では医療機器や自動車部品などの業種を中心に販売、受注ともに堅調に推移いたしました。欧州では、汎用タイプの平面研削盤の需要が続き、また代理店施策に伴う販路拡大の効果もあり、自動車の金型関連向けに大型平面研削盤を受注するなど販売、受注ともに前年同期を上回りました。アジア市場におきまして、中国では自動車関連及び工作機械関連向けの精密金型や自動化設備などへの投資需要が継続しており、対米貿易摩擦等の懸念材料はあるものの販売、受注ともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は12,461百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,053百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

②半導体関連装置

半導体市場におきましては、AI技術の進化、EV化（電気自動車）へのシフト等、多くの電子機器向けに半導体需要は拡大基調が継続いたしました。半導体関連製造装置の需要につきましても、ウェーハ、デバイス生産メーカーなどによる増産対応などの設備投資を中心に好調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、ポリッシュ装置の重点販売、次世代パワー半導体用各種装置の販売増加に向けて、プロセス開発はもとより、商社開拓や展示会への積極的な参加などの諸施策を進めてまいりました。その結果、中国及び東アジアにおいて、ウェーハ生産用のファイナルポリッシャーやデバイス生産用のグラインダーなどの拡販につなげることができました。受注につきましても、ウェーハ生産用のファイナルポリッシャーが前期に続いて高水準で推移いたしました。

国内では、電子部品加工用のグラインダーやウェーハ生産用のファイナルポリッシャーを販売し、電子部品生産用のラップ盤を継続して受注するなど販売、受注共に増加いたしました。

以上の結果、売上高は3,330百万円（前年同期比24.6%増）、セグメント利益（営業利益）は760百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,266百万円増加し、33,612百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が441百万円減少した一方で、現金及び預金が461百万円、たな卸資産が1,930百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して3,055百万円増加し、23,075百万円となりました。主な要因は、短期借入金が1,393百万円減少した一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が2,298百万円、支払手形及び買掛金が940百万円、その他流動負債が1,035百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して789百万円減少し、10,537百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加919百万円、配当金の支払いによる減少221百万円により668百万円増加したこと及び、自己株式の取得1,702百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.1%から31.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して453百万円増加し、3,909百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,358百万円（前年同期は2,376百万円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加により1,746百万円資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益1,108百万円、減価償却費570百万円、仕入債務の増加978百万円、その他の負債の増加1,067百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、621百万円（前年同期は542百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出595百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,331百万円（前年同期は1,457百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入による収入3,100百万円により資金が増加した一方で、短期借入金の純減少額1,438百万円、長期借入金の返済による支出805百万円、自己株式の取得による支出1,702百万円、配当金の支払いによる支出218百万円により資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,512	3,973
受取手形及び売掛金	8,291	7,849
商品及び製品	1,883	2,090
仕掛品	3,510	5,053
原材料及び貯蔵品	2,588	2,768
その他	288	396
貸倒引当金	△33	△34
流動資産合計	20,040	22,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,732	3,828
機械装置及び運搬具(純額)	2,304	2,393
その他(純額)	3,674	3,609
有形固定資産合計	9,712	9,831
無形固定資産	80	78
投資その他の資産		
投資有価証券	103	106
退職給付に係る資産	375	465
その他	1,080	1,079
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	1,513	1,605
固定資産合計	11,305	11,515
資産合計	31,346	33,612
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,179	5,119
短期借入金	7,511	6,117
1年内返済予定の長期借入金	1,394	1,464
未払法人税等	125	156
賞与引当金	379	491
製品保証引当金	50	47
その他	2,596	3,631
流動負債合計	16,236	17,029
固定負債		
長期借入金	2,112	4,340
退職給付に係る負債	692	721
資産除去債務	121	127
その他	857	855
固定負債合計	3,783	6,046
負債合計	20,020	23,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	8,210	8,879
自己株式	△1,370	△3,072
株主資本合計	11,720	10,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	17
為替換算調整勘定	△587	△340
退職給付に係る調整累計額	176	173
その他の包括利益累計額合計	△394	△150
純資産合計	11,326	10,537
負債純資産合計	31,346	33,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,742	15,792
売上原価	9,567	10,750
売上総利益	4,175	5,042
販売費及び一般管理費	3,377	3,666
営業利益	797	1,376
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1	1
助成金収入	16	2
物品売却益	8	14
為替差益	15	—
その他	18	16
営業外収益合計	61	37
営業外費用		
支払利息	131	119
支払手数料	10	142
為替差損	—	10
その他	21	31
営業外費用合計	163	304
経常利益	695	1,108
税金等調整前四半期純利益	695	1,108
法人税等	181	188
四半期純利益	514	919
親会社株主に帰属する四半期純利益	514	919

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	514	919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	1
為替換算調整勘定	237	247
退職給付に係る調整額	△1	△3
その他の包括利益合計	241	244
四半期包括利益	756	1,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756	1,164

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	695	1,108
減価償却費	587	570
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△52	18
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142	108
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	131	119
支払手数料	10	142
為替差損益 (△は益)	△22	12
売上債権の増減額 (△は増加)	245	436
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△354	△1,746
その他の資産の増減額 (△は増加)	△49	△103
仕入債務の増減額 (△は減少)	863	978
その他の負債の増減額 (△は減少)	399	1,067
その他	16	0
小計	2,611	2,617
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△133	△111
法人税等の支払額	△124	△159
法人税等の還付額	19	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,376	2,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△144	△7
定期預金の払戻による収入	247	—
有形固定資産の取得による支出	△628	△595
その他	△15	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34	△1,438
長期借入れによる収入	100	3,100
長期借入金の返済による支出	△1,223	△805
リース債務の返済による支出	△91	△105
自己株式の取得による支出	△3	△1,702
手数料の支払による支出	△5	△138
配当金の支払額	△174	△218
その他	△24	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,457	△1,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	430	453
現金及び現金同等物の期首残高	3,305	3,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,736	3,909

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式416,100株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,702百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,072百万円となっております。

(会計方針の変更)

米国を除く海外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、収益の認識基準を見直し、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が30百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の売上高は138百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,069	2,673	13,742	—	13,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,069	2,673	13,742	—	13,742
セグメント利益	650	573	1,224	△426	797

(注) 1. セグメント利益の調整額△426百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,461	3,330	15,792	—	15,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,461	3,330	15,792	—	15,792
セグメント利益	1,053	760	1,813	△436	1,376

(注) 1. セグメント利益の調整額△436百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、米国を除く海外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の「工作機械」の売上高は69百万円増加、セグメント利益は23百万円増加、「半導体関連装置」の売上高は207百万円減少、セグメント利益は103百万円減少しております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
工作機械	15,820	119.1	13,967	198.9
半導体関連装置	8,730	109.5	15,656	219.2
合計	24,551	115.5	29,623	209.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械	12,461	112.6
半導体関連装置	3,330	124.6
合計	15,792	114.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。